

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366
 (URL http://www.chiyoda-corp.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 主計部長
 氏名 徳永 一夫

氏名 関 誠夫
 TEL (045) 506 - 9410

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 166,367 | 17.6 | 1,548 | - | 2,393 | - |
| 14年 3月期 | 141,505 | 10.0 | 5,146 | - | 3,366 | - |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 1,999 - | 10.79 | 10.77 | 12.6 | 1.9 | 1.4 |
| 14年 3月期 | 121 - | 0.65 | - | 0.8 | 2.5 | 2.4 |

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,000百万円 14年 3月期 526百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 185,293,208株 14年 3月期 185,415,321株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 120,297 | 16,669 | 13.9 | 90.01 |
| 14年 3月期 | 129,314 | 15,103 | 11.7 | 81.47 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 185,199,189株 14年 3月期 185,388,008株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 6,939 | 873 | 9,544 | 34,940 |
| 14年 3月期 | 10,418 | 204 | 5,875 | 38,677 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

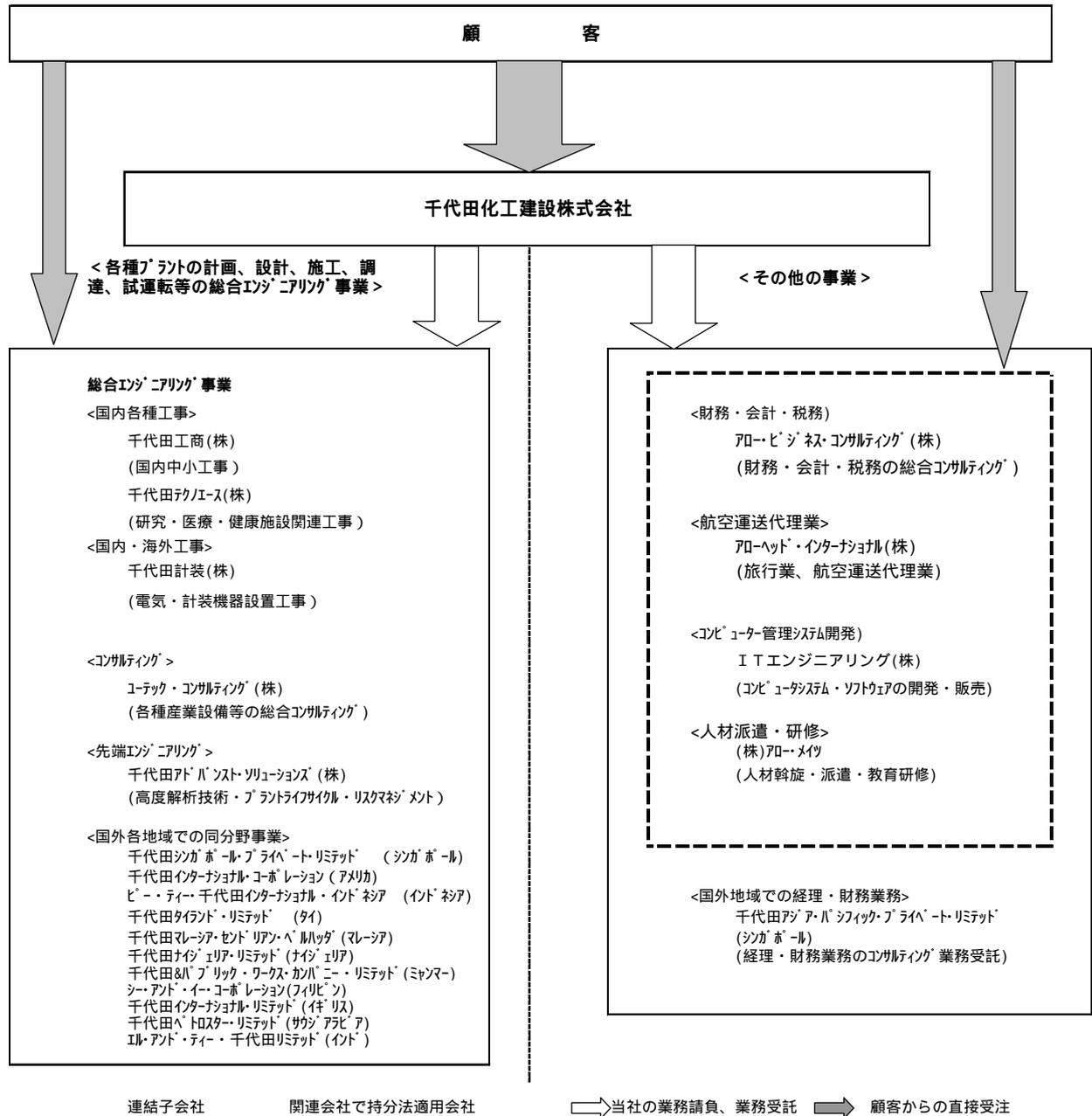
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 80,000 | 1,400 | 1,000 |
| 通期 | 200,000 | 4,200 | 3,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円36銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

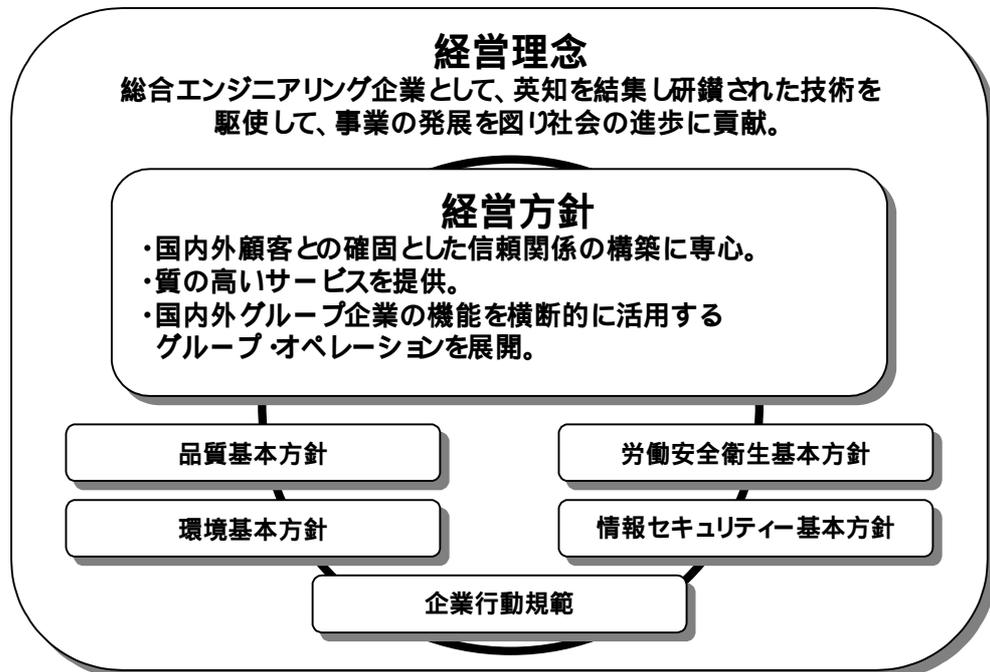
当社グループは、当社及び子会社32社、関連会社13社により構成されております。エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する「ソリューション・プロバイダー機能」をビジネスの軸としており、グループ各社の持つ高度機能を最適に組み合わせ各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代の要請や地域・顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。



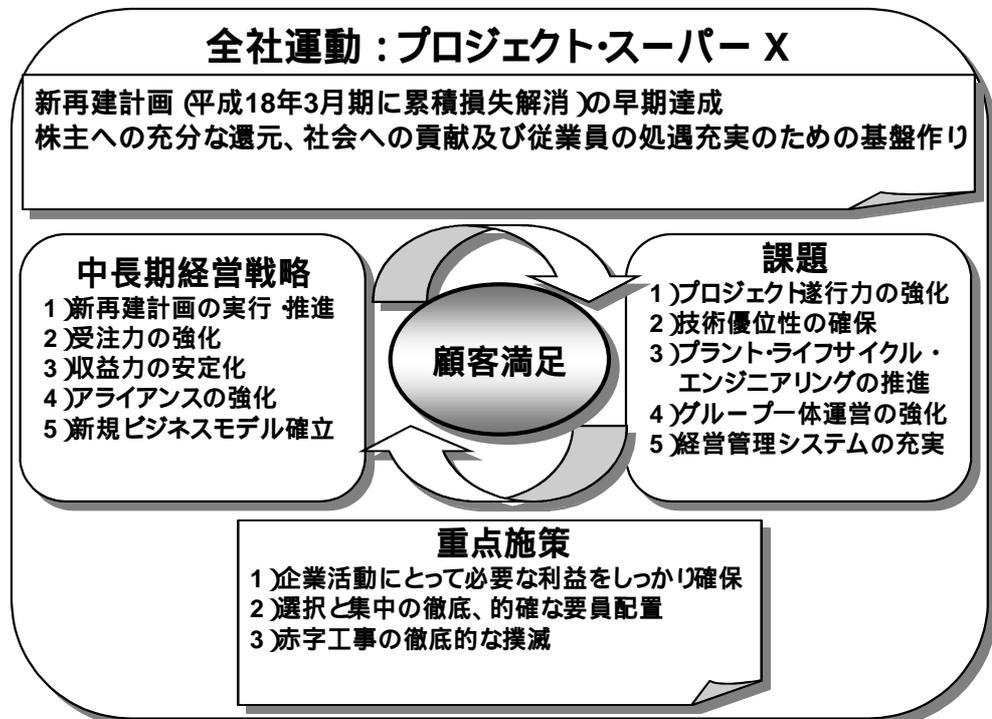
(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

社会と顧客からの信頼と共感を企業活動の基本に置き、顧客満足を追求いたします。



2. 中長期的な経営戦略



当社は、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。また、同計画をボトムラインとし、計画を一日でも早く達成できるよう、平成14年3月期から「プロジェクト・スーパー X」と名づけた全社運動を展開しております。

計画のうち、財務リストラクチャリング、人員及び固定費の削減、事業領域の見直し、グループ会社の見直しについては、平成14年3月期までに、目標通り完了しております。計画では、平成15年3月期の目標を営業損益・経常損益・当期損益の各段階における単年度黒字化の必達におき、全社一丸となってこれに取り組んだ結果、当期は計画通り前述全ての単年度黒字化を達成しました。更に受注高についても、当社単体・連結共に、前期から2期連続で計画値を超える金額を達成することができました。

一方、「プロジェクト・スーパー X」と名づけた全社運動においては、計画の早期達成のみならず、受注・遂行・管理・財務・人材等企業のあらゆる力を更に強靱にし、加えて新規ビジネスモデルを育成することによって、株主の皆様への十分な還元、社会への貢献及び従業員への充実した処遇実現のための基盤を作ることを当面の中長期的な戦略としております。

1) 受注力の強化

当社の優位性を発揮できる顧客・案件に対する選択と集中を更に徹底いたします。
また、技術優位性と価格競争力の継続的改善に注力いたします。

2) 収益力の安定化

プロジェクト遂行力とリスク管理能力の強化を図ります。

3) アライアンスの強化

受注力の強化、リスク低減のため、多方面とのアライアンスを積極的に推進いたします。

4) 新規ビジネスモデル確立

従前のビジネスモデル（EPC：設計、機器調達、施工）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE=Plant Lifecycle Engineering）として顧客とデータベースを共有化し、当社グループ一体となったグループオペレーションの下で、プラントの計画からメンテナンス・運転・改造・次なる設備投資ビジネスプラン作りまで一貫したサービスを提供する新規ビジネスモデルを発展させます。

3. 目標とする経営指標

「新再建計画」に基づき、平成18年3月期での累積損失解消を当面の目標としております。目標を一日でも早く達成できるよう、前述の「プロジェクト・スーパー X」を推進しております。

4. 利益配分に関する基本方針

累積損失の早期解消が、株主の皆様への十分な還元、当社事業の永続的な発展並びに従業員の処遇向上に繋がるものと認識しております。安定配当実現のための収益力を持った企業体質への転換のため、「プロジェクト・スーパー X」を強力に推進してまいります。

5. 対処すべき課題

健全な経営の回復と中長期的発展を目指して以下の課題に取り組んでまいります。

1) プロジェクト遂行力の強化

工事採算性の更なる向上を目指した総合予算制度、及び個別プロジェクト遂行の各段階で現業部門自らが実施するチェック制度（『デザイン・レビュー制度』及び『マイルストーン・モニタリング制度』）を前期から導入しており、当期に引き続き来期もこれらの制度を強力に推進いたします。更に管理部門によるダブルチェックを目的とした制度（『コールド・アイ・レビュー制度』）についても前期から実施しておりますが、当期はこれをグループ各社にも拡大適用しました。加えて、全社レベルでチェックに関与する体制（『プロジェクト・トップ・レビュー・ミーティング』）を当期中に整備するなど、リスクの早期把握・早期対応を可能とする体制の一層の強化に努めてまいります。

2) 技術優位性の確保

技術優位性を持つ事業分野（LNG、エチレン、特定化学等）及び強固な営業基盤を持つ顧客・地域に対し、引き続き経営資源を集中投入し、受注力の更なる向上を図ってまいります。

技術優位性の確保に関しては、自社技術の適用を積極的に推進してまいりました。当社は、ビニール及びポリエステル繊維原料で世界的に需要の伸びが期待できる酢酸に注目し、当社独自のメタノール法酢酸製造技術（ACETICA®）の商業化に成功、当期中に商業化第1号機の実施許諾及びプロセス設計図書作成契約を貴州水晶有机化工(集団)有限公司（中国 貴州省）と締結しました。同様に自社技術である排煙脱硫技術（千代田サラブレッド121®）については、実施許諾先である国内外企業との連携を密にし、米国市場及び中国市場への拡大に向けて協働しております。

更に将来の水素エネルギー社会に大きく貢献できる技術として期待される高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトについて、新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の委託を受けて、日本ファーンズ工業(株)と東北大学との共同研究開発を継続して行いました。その成果として、燃料消費量、CO₂発生量、環境負荷物質（NO_x）の削減、設備のコンパクト化を立証する各種運転データを採取し、水素製造プラントとしての技術優位性を確認しました。今後ともこのような技術優位性向上策を推し進めてまいります。

さらに、プロジェクトの案件毎に特性を考慮した上で、同業他社とジョイントベンチャーを形成することにより、価格優位性についても一層の向上を図ってまいります。

3) プラント・ライフサイクル・エンジニアリングの推進

従前のビジネスモデル（EPC）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）として顧客とデータベースを共有化し、プラントの計画からメンテナンス・運転・改造・次なる設備投資ビジネスプラン作りまで一貫したサービスを提供するアプローチを徹底しました。

また、PLEを実効あるものにするため、新たなビジネスを開拓することを目的に、高度解析技術を中心としたソフトビジネスを展開する千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を当期に設立しました。

来期以降も、PLEを当社グループの成長エンジンとして強力に推進してまいります。

4) グループ一体運営の強化

グループ各社のコアビジネスを見直し、機能分担・目標設定・評価基準を明確化かつ再体系化し、3ヵ月毎にグループ各社の運営状況と達成状況をモニタリングすることで、グループ内の機能重複や運営における無駄を排除し、真にグループ一体となったトータルサービス体制の構築し、グループ一体運営の強化を進めてまいります。

具体的には、プロジェクト遂行系IT基盤を共有するヴァーチャル・シングル・オフィス・オペレーション体制（当社と、国内外グループ各社が、IT基盤を共有して、一つの同じ執務場所であるかのように、スムーズに業務遂行する体制）の一層の整備を進めており、更に当期からグループ内管理系IT基盤の共有についても推進しております。

個別には、品質を維持しつつ設計コストを更に低減するため、海外工事・国内工事共に、海外ロー・コスト・エンジニアリングセンター（LCE）への機能移転を実施し、起用範囲・起用量を拡大しました。加えて、当社100%子会社で、技術者の派遣を強みとするアロー・ヒューマンリソース(株)は、商社系最大手の人材派遣会社である(株)メイツからの資本参加を受け(株)アロー・メイツとして再出発し、経営基盤の強化・外部マンパワーリソースの拡大・要員配置のフレキシビリティ向上を図りました。

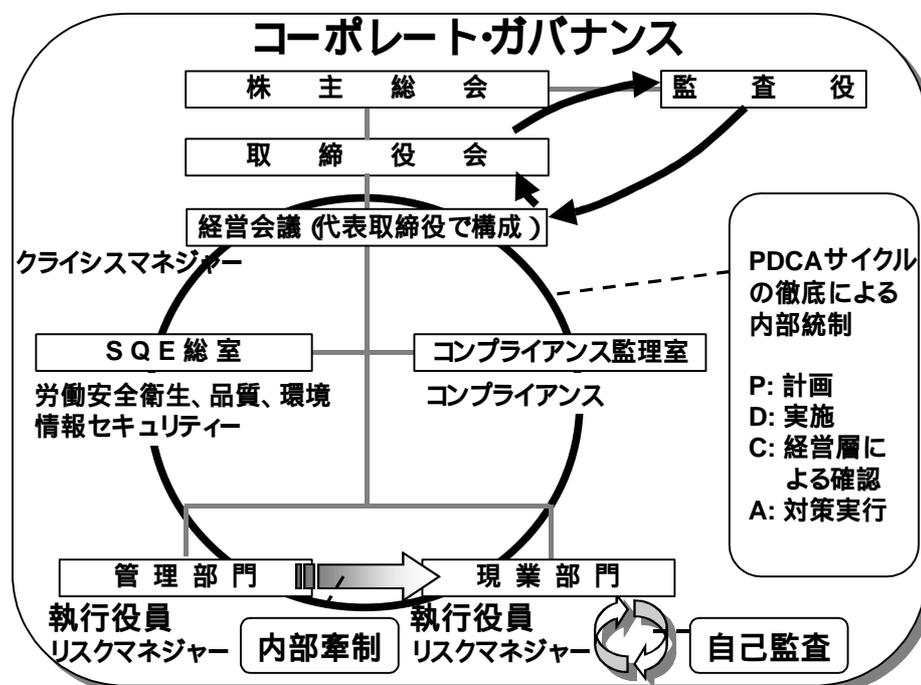
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様を始めとする社会・顧客の信頼と共感を得ることが、あらゆる企業活動の基本であると認識し、経営の透明性・健全性を担保してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度採用会社であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名を擁しております。

当社は、平成14年3月期より執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による経営管理機能の強化を図っております。

意思決定に関しては、変化の早い社会・経済状況に対処すべく、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役で構成され、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下で行います。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、その執行状況を、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議の席上で、取締役に対して適宜報告しております。取締役は執行役員の業務執行を監視する一方、監査役は取締役の業務に対する適法監査を実施しております。

業務遂行上要求される、コンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティー等に対しては、経営会議直属の組織が、各部門を監査し、懸念があれば速やかに経営会議に報告される体制を構築しております。これら組織は、各部門に対する一方的な監査というよりも、各部門との密なコミュニケーションに基づく事前察知・事前相談・事前解決に重点を置いた運営をしております。

一方、個別のプロジェクトの遂行・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック/内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これら一連のシステムは、その業務サイクル(計画 実施 経営層による確認 対策実行)を徹底する過程において、内部統制を有効に機能させるため、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分かつ適切に発揮されているかが確認されております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役として、米国ケック・ブランク・アンド・ルト社の会長1名、社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、弁護士の3名がおります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、米国ケック・ブランク・アンド・ルト社は、当社と競業関係にありますが、石油及び石油化学分野で技術提携を行っており、また関連会社を通じての資本的关系があります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年6月28日開催の第74回定時株主総会での決議を経て、商事法務を専門とする弁護士を社外監査役として1名増員し、適法監査の一層の充実に図りました。更に、法令を含むルールの遵守について、事前察知・事前相談・事前解決を徹底すべく、コンプライアンス監理室を設置しました。企業活動の基本が社会と顧客からの信頼と共感にあることを認識し、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守を徹底するとともに、企業行動規範に違反する事実が発生した場合に備え、社内外への報告手続きを整備してまいります。

また、当社事業を推進する中で起こりうる様々な不測の事態やリスク事象に対応するため、危機管理及びリスク管理システムの一層の充実に図りました。恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるリスクマネジャーと、有事の際の初動対応を迅速かつ適切な収拾に努めるクライシスマネジャーを任命し、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを明確化する体制を構築し、緊急時の情報及び指示系統の一元化を図り、これを確実に実施できる体制を整備しました。引き続き、イラク戦争による影響やその他のリスク対応に万全を期してまいります。

更に、BS7799 Part 2 (英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準) に準拠した「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」を当社グループに導入し、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資の本格的な回復は見られず、個人消費も低迷を続け、底堅く推移していた輸出も軟調な展開となり、株式市況の低迷などもあいまって、引き続き厳しい状況にありました。一方、海外においては、中国など一部の国で景気は堅調に推移しましたが、中東地域を巡る不穏な国際情勢、米国、ユーロ圏の景気減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内プラント市場では、石油会社のCO2削減に向けた省エネルギー対応投資の動きがあり、また化学会社では巨大消費地である中国向けに汎用化学品から高付加価値化学品へのシフトが見られましたものの、総じて厳しい事業環境が続きました。

海外プラント市場では、ベネズエラのゼネストやイラク戦争など産油国での政情不安もありましたが、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦など中東においてガス関連の設備増設計画が活発化し、また大きな経済成長が見込まれる中国では、欧米メジャーの大型石油化学プラントが具体化し始めました。

こうした状況の下、当期の連結受注工事高は、国内 686億5百万円 (前期比 23.7%減)、海外 1,804億88百万円 (同 40.9%増)、合計 2,490億93百万円 (同 14.3%増)を獲得しました。

連結完成工事高については、国内 830億53百万円 (前期比 13.9%減)、海外 833億13百万円 (同 84.8%増)、合計 1,663億67百万円 (同 17.6%増)となりました。

業績面では、完成工事総利益は、一定水準の受注採算確保を目的としたリスクマネジメント手法を前期に導入した効果もあり、104億43百万円 (同 123.1%増)と大幅に改善しました。加えて、販売費及び一般管理費の更なる削減に努めた結果、営業利益は 15億48百万円と8期ぶりに黒字転換しました。経常利益についても、借入金返済を推進し金利負担を圧縮したため、3期ぶりに黒字化し、23億93百万円となり、当期利益は 19億99百万円 (同 1,546.5%増)を計上となりました。

(単位：億円)

| 経営成績の推移 (連結) | 受注工事高 | 完成工事高 | 完工総利益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| 平成13年3月期 | 1,394 | 1,286 | 25 | 138 | 133 | 46 |
| 平成14年3月期 | 2,179 | 1,415 | 46 | 51 | 33 | 1 |
| 平成15年3月期 | 2,490 | 1,663 | 104 | 15 | 23 | 19 |

一方、当期の単体受注工事高は、国内 428億2百万円 (前期比 30.9%減)、海外 1,694億17百万円 (同 39.5%増)、合計 2,122億20百万円 (同 15.7%増)を獲得し、目標受注額であった 1,800億円を2割弱上回りました。完成工事高は、国内 545億96百万円 (前期比 22.7%減)、海外 758億73百万円 (同 116.7%増)、合計 1,304億70百万円 (同 23.5%増)と、ほぼ計画通り達成できました。

業績面では、完成工事総利益は、69億90百万円 (同 1,786.4%増)と大幅に改善しました。営業利益は、6億18百万円と7期ぶりに黒字転換しました。経常利益についても、3期ぶりに黒字化し、23億1百万円となり、当期利益は 26億84百万円 (同 4,883.1%増)を計上し、当期の主な目標であった営業損益、経常損益、当期損益の各段階における黒字化を達成することができました。

分野別概況

当期の分野別概況は、次のとおりです。

(石油分野)

石油精製各社向けの一連の軽油超深度脱硫関連工事はほぼ完了し、将来の環境問題を見据えたガソリンのサルファーフリーやC重油削減対応への動きがありました。環境関連では北陸電力(株)と共同開発した触媒酸化法による排煙脱硫装置(CASOXプロセス)の商業装置1号機を新日本石油精製(株)大阪製油所に納入いたしました。新エネルギー分野では、北海道勇払ガス田において石油公団向けGTLパイロットプラントでの国内初の合成油製造に成功し、現在試験運転中であり将来の展開が期待されます。

当期は、新日本石油精製(株)向け蒸留塔改造工事他を受注し、受注工事高は97億32百万円(前期比46.2%減)となりました。一方、完成工事高は344億96百万円(同296.8%増)となり、主なものは、新日本石油精製(株)向け第2硫黄回収装置、水素製造装置、触媒酸化法排煙脱硫装置建設工事及び水島コンビナートルネッサンス計画工事、太陽石油(株)向け軽油超深度脱硫装置建設工事であります。

(石油化学・一般化学分野)

汎用化学品分野においては、化学各社は従来のエチレン生産指向からプロピレン生産指向へ転換して事業基盤の強化を計画しており、今後プロピレン下流誘導品での設備投資が期待されます。医薬品分野では、新薬開発力のある大手メーカーは研究開発型に更に特化し創薬企業を目指す一方、将来に備えて製薬・製剤部門を別会社化したうえで他社の受託製造を行うための環境を整備したり、吸収合併に伴う設備近代化投資が実施される等、薬事法改正を視野に入れた新薬開発競争が更に加速しました。

海外では、中東、東南アジア、中国においてエチレン、メタノール、エチレンオキシド/エチレングリコール、酢酸等の石油化学プロジェクトや特殊化学品設備の分野で動きがありました。

当期は、サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事、中国向けスチレンモノマー等プラント建設工事、三菱瓦斯化学(株)向け特殊化学品設備改造工事等を受注し、受注工事高は486億63百万円(前期比2.7%増)となりました。一方、完成工事高は358億25百万円(同1.8%増)となり、主なものは、帝人シンガポール社向けポリカーボネイトプラント第4期建設工事、米国ダウ社向け中国エポキシプラント建設工事、住化バイエルウレタン(株)向け特殊化学品プラント増強工事、味の素ファルマ(株)向け福島工場新製剤棟建設工事であります。

(ガス・動力分野)

国内景気の低迷による電力需要の伸び悩みと規制緩和による電力・ガス小売りの自由化等を受け、電力・ガス各社は引き続きコスト削減を進め大型設備投資を先送りされたため、依然として厳しい受注環境にありましたが、LPG国家備蓄の分野では計画通りの設備投資が行われました。

海外では、インド、中国が新たにLNGの輸入開始を決定し、天然ガス価格が高騰している米国や欧州の輸入量も増加しました。LNG需要の中長期的な拡大傾向のなか、上流から最終マーケットに至る各種プロジェクトを対象としてガス利用分野の広がりに伴うエンジニアリングサービスの拡大が期待されます。

当期は、カタール向けLNG液化プラント第4系列増設工事、オマーン政府向けLNG液化設備建設工事、エクソン・モービル向けカタール湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1建設工事、LPG国家備蓄プロジェクト波方基地並びに倉敷基地設備設計・工事等を受注し、受注工事高は1,470億49百万円(前期比41.5%増)となりました。一方、完成工事高は479億72百万円(同60.5%増)となり、主なものは、インドネシア向けプルタミナLNG設備改修工事、BP向け中国LPG岩盤貯蔵ターミナル建設工事、東京電力(株)向け東扇島LNG設備増強工事であります。

(社会開発・一般産業機械・その他分野)

IT不況からの回復傾向にありましたが、製品価格の下落もあり、当社が得意とする電子材料・高機能フィルム分野での設備投資は低調に推移しました。

当期は中小案件の受注が中心となり、受注工事高は436億47百万円(前期比10.2%減)となりました。一方、完成工事高は480億72百万円(同29.0%減)となり、主なものは、ファルマシア(株)向け筑波包装工場改造工事であります。

2. 当期の財政状態

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

借入金返済による現預金の減少、大型工事の進捗に伴う売上債権の回収などにより、流動資産は53億72百万円減少しました。固定資産はナイジェリア債権の一部回収などにより36億43百万円減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ90億16百万円圧縮されました。

負債の部

手持工事の増加に伴い工事未払金などの仕入債務が61億67百万円増加しましたが、長短借入金の返済95億4百万円、売上高への振替による未成工事受入金残高の減少85億40百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて105億89百万円減少しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて15億66百万円増加しました。株主資本比率は13.9%となり、前連結会計年度末比2.2ポイント改善しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益25億8百万円や減価償却費12億25百万円を計上したことに加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）15億75百万円のプラスや退職給付引当金の増加10億81百万円などを反映した結果、69億39百万円のプラスとなりました。

投資活動による資金収支

子会社株式の売却などによる収入がありましたが、IT関連のソフトウェア投資などを実施した結果、8億73百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

借入金返済により95億44百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は349億40百万円となり、前連結会計年度末残高よりも37億37百万円減少しました。

(単位：億円)

| 財政状態の推移 (連結) | 総資産 | 負債総額 (*) | 株主資本 | キャッシュフロー | | | 現金・現金 同等物の 期末残高 |
|-----------------|--------------|--------------|------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|
| | | | | 営業活動 | 投資活動 | 財務活動 | |
| 平成13年3月期 | 1,370 | 1,219 | 150 | 153 | 314 | 160 | 339 |
| 平成14年3月期 | 1,293 | 1,142 | 151 | 104 | 2 | 58 | 386 |
| 平成15年3月期 | 1,202 | 1,036 | 166 | 69 | 8 | 95 | 349 |

*) 少数株主持分を含む

| キャッシュフロー指標 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 備考 |
|------------------|-------|-------|-------|--------------|
| 自己資本比率 | 11.0% | 11.7% | 13.9% | 株主資本 / 総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 35.3% | 29.8% | 49.9% | 株式時価総額 / 総資産 |
| 債務償還年数 | 2.4年 | 2.7年 | 2.7年 | 有利子負債 / 営業CF |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.6 | 17.5 | 11.7 | 営業CF / 支払利息 |

3. 次期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては不良債権処理の遅れ、株式市況の低迷等の影響から景気の長期低迷からの浮上は相当の時間を要するとみられますが、エネルギー分野におけるクリーン燃料・環境対応設備投資や特殊化学品分野においては新たな設備投資が期待されます。海外では米国経済の先行き懸念が顕在化する中で、全般的な投資環境は不透明さを増しておりますが、当社グループが卓越した技術優位性を持つ天然ガス関連分野はクリーンエネルギーへの旺盛な転換需要から、またエチレンを中心とする大型石油化学プラント市場ではガスベースでの価格優位性から、引き続き中東、アジア地域を中心に活発な投資が予想されます。

こうした環境の下、平成16年3月期の業績見通しにつきましては、主に海外における大型のLNG設備の計画が実施段階に移行されると目されることから、1米ドル120円を前提として、連結受注工事高 2,700億円、連結完成工事高 2,000億円、連結経常利益 42億円、当期純利益 34億円を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 2,300億円、完成工事高 1,600億円、経常利益 35億円、当期純利益 33億円を予想しております。

なお、期末の配当金につきましては、引き続き無配を予定しております。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日) | | 当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日) | | 増 減 |
|----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|--------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (百万円) |
| (資 産 の 部) | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 1 現 金 及 び 預 金 | | 40,451 | | 36,112 | | 4,338 |
| 2 受 取 手 形 及 び 完 成 工 事 未 収 入 金 | *2,*8 | 27,580 | | 25,374 | | 2,205 |
| 3 未 成 工 事 支 出 金 | | 23,909 | | 21,105 | | 2,804 |
| 4 繰 延 税 金 資 産 | | 129 | | 194 | | 65 |
| 5 ジョイントベンチャー 持 分 資 産 | *5 | 8,222 | | 8,672 | | 449 |
| 6 そ の 他 | *7 | 2,376 | | 6,098 | | 3,722 |
| 貸 倒 引 当 金 | | 367 | | 628 | | 260 |
| 流 動 資 産 合 計 | | 102,302 | 79.1 | 96,929 | 80.6 | 5,372 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 | *2 | 6,730 | | 6,675 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | | 3,086 | 3,644 | 3,199 | 3,476 | 167 |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | | 1,220 | | 959 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | | 965 | 255 | 825 | 134 | 120 |
| (3) 工 具 器 具 及 び 備 品 | | 5,423 | | 5,177 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | | 4,472 | 950 | 4,249 | 928 | 21 |
| (4) 土 地 | *2 | | 2,691 | | 2,526 | 164 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | | | 7,541 | | 7,067 | 474 |
| 2 無 形 固 定 資 産 | | | 2,247 | | 2,317 | 69 |
| 3 投 資 等 | | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | *1,*2 *7,*9 | | 4,563 | | 4,206 | 357 |
| (2) 長 期 貸 付 金 | | | 37 | | 631 | 594 |
| (3) 長 期 未 収 入 金 | *7 | | 6,265 | | 5,793 | 472 |
| (4) 長 期 滞 留 債 権 等 | *6 | | 10,125 | | 5,650 | 4,474 |
| (5) 繰 延 税 金 資 産 | | | 101 | | 82 | 19 |
| (6) そ の 他 | | | 2,992 | | 2,367 | 625 |
| 貸 倒 引 当 金 | | | 6,864 | | 4,485 | 2,378 |
| 投 資 損 失 引 当 金 | | | - | | 263 | 263 |
| 投 資 等 合 計 | | | 17,222 | 13.3 | 13,983 | 3,238 |
| 固 定 資 産 合 計 | | | 27,011 | 20.9 | 23,367 | 3,643 |
| 資 産 合 計 | | | 129,314 | 100.0 | 120,297 | 9,016 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日) | | 当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日) | | 増 減 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|--------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (百万円) |
| (負 債 の 部) | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 1 支 払 手 形 及 び 未 払 金 | | 40,343 | | 46,511 | | 6,167 |
| 2 短 期 借 入 金 | *2,*3 | 17,456 | | 8,202 | | 9,254 |
| 3 未 払 法 人 税 等 | | 488 | | 294 | | 193 |
| 4 未 成 工 事 受 入 金 | | 33,713 | | 25,172 | | 8,540 |
| 5 繰 延 税 金 負 債 | | 17 | | - | | 17 |
| 6 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | | 834 | | 694 | | 140 |
| 7 賞 与 引 当 金 | | 1,217 | | 1,375 | | 158 |
| 8 偶 発 損 失 引 当 金 | *10 | - | | 800 | | 800 |
| 9 そ の 他 | | 6,845 | | 6,354 | | 491 |
| 流 動 負 債 合 計 | | 100,915 | 78.0 | 89,404 | 74.3 | 11,510 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 1 長 期 借 入 金 | *2 | 10,672 | | 10,422 | | 249 |
| 2 繰 延 税 金 負 債 | | 27 | | 9 | | 17 |
| 3 退 職 給 付 引 当 金 | | 1,829 | | 2,910 | | 1,081 |
| 4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | | 195 | | 270 | | 75 |
| 5 そ の 他 | | 78 | | 111 | | 32 |
| 固 定 負 債 合 計 | | 12,803 | 9.9 | 13,724 | 11.4 | 921 |
| 負 債 合 計 | | 113,718 | 87.9 | 103,129 | 85.7 | 10,589 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | | 492 | 0.4 | 499 | 0.4 | 6 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | *11 | | | 12,027 | 10.0 | 12,027 |
| 資 本 剰 余 金 | | | | 5,818 | 4.8 | 5,818 |
| 利 益 剰 余 金 | | | | 496 | 0.4 | 496 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | | | 10 | 0.0 | 10 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | | | 642 | 0.5 | 642 |
| 自 己 株 式 | *12 | | | 48 | 0.0 | 48 |
| 資 本 合 計 | | | | 16,669 | 13.9 | 16,669 |
| 資 本 金 | | 12,027 | 9.3 | | | 12,027 |
| 資 本 準 備 金 | | 5,818 | 4.5 | | | 5,818 |
| | | 17,846 | 13.8 | | | 17,846 |
| 欠 損 金 | | 2,516 | 1.9 | | | 2,516 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 1 | 0.0 | | | 1 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | 219 | 0.2 | | | 219 |
| 自 己 株 式 | | 5 | 0.0 | | | 5 |
| 資 本 合 計 | | 15,103 | 11.7 | | | 15,103 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 129,314 | 100.0 | 120,297 | 100.0 | 9,016 |

(4) - 2 連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 増 減 | | |
|---------------------------|----------|--|----------------|--|----------------|----------------|-------|--------|
| | | 金 額 (百万円) | 百 分 比 (%) | 金 額 (百万円) | 百 分 比 (%) | 金 額 (百万円) | | |
| 完 成 工 事 高 | | | 141,505 | 100.0 | | 166,367 | 100.0 | 24,861 |
| 完 成 工 事 原 価 | | | 136,825 | 96.7 | | 155,924 | 93.7 | 19,098 |
| 完 成 工 事 総 利 益 | | | 4,679 | 3.3 | | 10,443 | 6.3 | 5,763 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | *1,*2 | | 9,826 | 6.9 | | 8,894 | 5.4 | 932 |
| 営 業 利 益 | | | - | - | | 1,548 | 0.9 | 1,548 |
| 営 業 損 失 | | | 5,146 | 3.6 | | - | - | 5,146 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | | |
| 1 受 取 利 息 | | 645 | | | 331 | | | |
| 2 受 取 配 当 金 | | 16 | | | 28 | | | |
| 3 為 替 差 益 | | 870 | | | - | | | |
| 4 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 436 | | | - | | | |
| 5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | | 526 | | | 1,000 | | | |
| 6 不 動 産 賃 貸 収 入 | | - | | | 205 | | | |
| 7 そ の 他 | | 269 | 2,765 | 1.9 | 186 | 1,751 | 1.0 | 1,013 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | | |
| 1 支 払 利 息 | | 844 | | | 528 | | | |
| 2 為 替 差 損 | | - | | | 178 | | | |
| 3 不 動 産 賃 貸 費 用 | | - | | | 93 | | | |
| 4 そ の 他 | | 140 | 984 | 0.7 | 106 | 906 | 0.5 | 78 |
| 経 常 利 益 | | | - | - | | 2,393 | 1.4 | 2,393 |
| 経 常 損 失 | | | 3,366 | 2.4 | | - | - | 3,366 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | | |
| 1 債 務 免 除 益 | *3 | 2,871 | | | - | | | |
| 2 子 会 社 株 式 売 却 益 | | 1,385 | | | 314 | | | |
| 3 特 別 退 職 金 未 払 取 崩 額 | *4 | 964 | | | - | | | |
| 4 技 術 資 産 譲 渡 益 | | 800 | | | - | | | |
| 5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額 | *5 | 383 | | | - | | | |
| 6 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | | - | | | 1,167 | | | |
| 7 前 期 損 益 修 正 益 | *6 | - | | | 184 | | | |
| 8 そ の 他 | | 32 | 6,436 | 4.6 | 42 | 1,708 | 1.0 | 4,727 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 1 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 | | - | | | 800 | | | |
| 2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | | - | | | 294 | | | |
| 3 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 | | - | | | 263 | | | |
| 4 固 定 資 産 売 却 損 | *7 | - | | | 79 | | | |
| 5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | | 580 | | | - | | | |
| 6 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 334 | | | - | | | |
| 7 固 定 資 産 除 却 損 | | 143 | | | - | | | |
| 8 そ の 他 | | 150 | 1,208 | 0.9 | 155 | 1,593 | 0.9 | 384 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | | 1,860 | 1.3 | | 2,508 | 1.5 | 648 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 1,786 | | | 951 | | | |
| 外 国 税 金 還 付 額 | | - | | | 317 | | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 88 | 1,697 | 1.2 | 146 | 487 | 0.3 | 1,210 |
| 少 数 株 主 利 益 | | | 41 | 0.0 | | 22 | 0.0 | 19 |
| 当 期 純 利 益 | | | 121 | 0.1 | | 1,999 | 1.2 | 1,877 |

(4) - 3 連結剰余金計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) | | 当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) | | 増 減 |
|---------------------------|----------|--|--------|--|-------|----------------|
| | | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 期 首 残 高 | | | | 5,818 | 5,818 | 5,818 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | | | | | 5,818 | 5,818 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | | | |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | 2,516 | 2,516 | 2,516 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | | | | | | |
| 1 当 期 純 利 益 | | | | 1,999 | | |
| 2 持分法適用会社増加に伴う増加高 | | | | 20 | 2,019 | 2,019 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | | | | | 496 | 496 |
| 欠 損 金 期 首 残 高 | | | 26,288 | | | 26,288 |
| 欠 損 金 減 少 高 | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 取 崩 に よ る 減 少 高 | | 23,654 | 23,654 | | | 23,654 |
| 欠 損 金 増 加 高 | | | | | | |
| 連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高 | | 3 | 3 | | | 3 |
| 当 期 純 利 益 | | | 121 | | | 121 |
| 欠 損 金 期 末 残 高 | | | 2,516 | | | 2,516 |

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | 増 減 |
|--------------------------|----------|--|--|--------------|
| | | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,860 | 2,508 | 648 |
| 減価償却費 | | 1,025 | 1,225 | 200 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 192 | 967 | 775 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 661 | 359 | 302 |
| 支払利息 | | 844 | 528 | 315 |
| 為替差損(は差益) | | 493 | 915 | 1,408 |
| 持分法による投資利益 | | 526 | 1,000 | 473 |
| 投資有価証券売却益 | | 436 | | 436 |
| 子会社株式売却益 | | 1,385 | 314 | 1,070 |
| 投資有価証券評価損 | | 334 | | 334 |
| 固定資産除売却損 | | 143 | 90 | 53 |
| ゴルフ会員権評価損 | | | 294 | 294 |
| 特別退職金未払取崩額 | | 964 | | 964 |
| 債務免除益 | | 2,871 | | 2,871 |
| 技術資産譲渡益 | | 800 | | 800 |
| 売上債権の減少額 | | 4,651 | 1,144 | 3,507 |
| 未成工事支出金の減少額 | | 8,958 | 2,804 | 6,154 |
| 仕入債務の増加額(は減少額) | | 1,694 | 6,167 | 7,862 |
| 未成工事受入金の増加額(は減少額) | | 3,077 | 8,540 | 11,618 |
| 賞与引当金の増加額(は減少額) | | 222 | 158 | 381 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 33 | 1,081 | 1,048 |
| 完成工事補償引当金の減少額 | | 47 | 140 | 92 |
| 投資損失引当金の増加額 | | | 263 | 263 |
| 偶発損失引当金の増加額 | | | 800 | 800 |
| 未払消費税の増加額(は減少額) | | 1,414 | 1,845 | 3,259 |
| その他 | | 961 | 1,932 | 2,893 |
| 小 計 | | 11,087 | 6,747 | 4,339 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,421 | 1,576 | 155 |
| 利息の支払額 | | 594 | 594 | 0 |
| 特別退職金の支払額 | | 577 | | 577 |
| 技術資産の譲渡による収入 | | 800 | | 800 |
| 法人税等の支払額 | | 1,718 | 790 | 927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 10,418 | 6,939 | 3,478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 362 | 48 | 313 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 409 | 588 | 178 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 477 | 118 | 359 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,152 | 7 | 1,144 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | | 23 | 30 | 7 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 748 | 115 | 632 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 484 | 296 | 188 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 112 | 141 | 29 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 697 | 852 | 155 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 4 | 1 | 2 |
| 短期貸付金純減少額 | | 52 | 51 | 1 |
| 長期貸付による支出 | | 685 | 637 | 48 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 0 | 193 | 192 |
| その他 | | 47 | 11 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 204 | 873 | 669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純減少額 | | 5,266 | 8,717 | 3,451 |
| 長期借入による収入 | | 80 | 8 | 71 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 698 | 792 | 94 |
| その他 | | 8 | 42 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,875 | 9,544 | 3,668 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 427 | 459 | 886 |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | | 4,765 | 3,937 | 8,703 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 33,912 | 38,677 | 4,764 |
| 現金及び現金同等物の新規連結による増加額 | | | 200 | 200 |
| 現金及び現金同等物の連結除外による減少額 | | 1 | | 1 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 38,677 | 34,940 | 3,737 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田ドイチュランドGMBH 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 11社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田スター・カンパニーは、重要性が乏しくなったため、また、シーケーヒューマンアセット(株)は、平成12年9月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったイー・アンド・イーソリューションズ(株)は、平成13年4月に株式を売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>アイ・ティー・エンジニアリング(株)及びアイ・ティー・イー・システムズ(株)は、アイ・ティー・エンジニアリング(株)の株式を売却したことに伴い支配力が低下したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成13</p> | <p>(イ)連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 8社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成13年6月に、千代田リゾート(株)は、平成14年3月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、平成14年12月に商号を(株)アローメイツに変更したアローヒューマンリソース(株)は平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、平成14年9月までの損益計算書を連結し、平成14年10月から持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、当連結会計年度より連結範囲を含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス及び千代田ポルスカSP.ZO.O.は、</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|--|
| | <p>年6月に、千代田リゾート㈱は、平成14年3月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(□)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。 非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>平成14年12月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(□)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ 他5社</p> <p>(□)非連結子会社8社及び関連会社6社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> | <p>(イ)持分法適用の関連会社数 8社 アイ・ティー・エンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド ㈱アローメイツ 他5社</p> <p>なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、平成14年12月に商号を㈱アローメイツに変更したアローヒューマンリソース㈱は平成14年10月から持分法を適用しております。</p> <p>(□)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ) 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田ドイツランドGMBH 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 6 社</p> | <p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 5 社</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>建物 38～64年</p> <p>機械装置及び 運搬具 4～13年</p> <p>工具器具 及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(最長5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率によっており、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費 用に備えるため、主として、過去 の経験割合に基づく一定の算定基 準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払 に備えるため、当連結会計年度に 対応する支給見込額を計上して おります。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (12,123百万円)は、15年による均 等額を営業費用処理して おります。 当社の数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(13年)に よる定額法により翌連結会計年度か ら営業費用処理して おります。</p> | <p>建物 11～57年</p> <p>機械装置及び 運搬具 4～13年</p> <p>工具器具 及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損 失に備えるため、投資先の財政状 態及び経営成績を勘案し、損失見 込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発 損失に備え、偶発事象毎に個別の リスク等を勘案し、合理的に算出 した当社負担損失見込額を計上し て おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (12,123百万円)は、15年による均 等額を営業費用処理して おります。 当社の数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(12年)に よる定額法により翌連結会計年度か ら営業費用処理して おります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、34,239百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当連結会計年度より12年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、53,278百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、為替オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他 当連結会計年度末の為替オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。 | 同 左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同 左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>1 従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上しておりましたが、不動産事業撤退に伴い当連結会計年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が53百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は2,728百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は19百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額3百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から「その他有価証券のうち時価のあるもの」の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 1百万円が計上されたほか、投資有価証券が1百万円、繰延税金負債が2百万円、少数株主持分が0百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|----|----------|----|----------|-----------|-----------------|--|----------|---|----------|---|----------|-------------------------------------|--------|-----------------|-----------------|--------------------------------------|----------|---------------|-----------------|----------------|-----------------|-----|----------|--|----------|--------|----|----------|----|----------|--------|------|-----------|-----------------|--|----------|---|----------|----------------|-------|-------------------------------------|--------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|--------|---------------|---------------|----------------|-----------------|-----|----------|
| <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,805百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)962百万円及び短期借入金3,135百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,808百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p> <p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 12,240,000)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アール・ピー・シー・オー・ エンタープライゼス (US\$ 10,476,556)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,946,500)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工事履行保証等計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,253百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 KAFCO社 (US\$ 11,000,000)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入金保証計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,465百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>関係会社等合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,718百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合計</td> <td style="text-align: right;">6,306百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$: 米ドル EUR: ユーロ]</p> | 完成工事未収入金 | 393百万円 | 建物 | 1,434百万円 | 土地 | 1,980百万円 | <u>合計</u> | <u>3,808百万円</u> | | 1,587百万円 | 工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 12,240,000) | 1,630百万円 | アール・ピー・シー・オー・ エンタープライゼス (US\$ 10,476,556) | 1,396百万円 | シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,946,500) | 226百万円 | <u>工事履行保証等計</u> | <u>3,253百万円</u> | 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 11,000,000) | 1,465百万円 | <u>借入金保証計</u> | <u>1,465百万円</u> | <u>関係会社等合計</u> | <u>4,718百万円</u> | 総合計 | 6,306百万円 | <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,371百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)664百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,554百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 3 同 左</p> <p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(SR 2,457,051)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工事履行保証等計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,984百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入金保証計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>905百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>関係会社等合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,890百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合計</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> </table> <p>[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</p> | 完成工事未収入金 | 196百万円 | 建物 | 1,372百万円 | 土地 | 1,980百万円 | 投資有価証券 | 4百万円 | <u>合計</u> | <u>3,554百万円</u> | | 1,340百万円 | 工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) | 4,674百万円 | (SR 2,457,051) | 78百万円 | シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) | 232百万円 | <u>工事履行保証等計</u> | <u>4,984百万円</u> | 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) | 905百万円 | <u>借入金保証計</u> | <u>905百万円</u> | <u>関係会社等合計</u> | <u>5,890百万円</u> | 総合計 | 7,231百万円 |
| 完成工事未収入金 | 393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>3,808百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 12,240,000) | 1,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アール・ピー・シー・オー・ エンタープライゼス (US\$ 10,476,556) | 1,396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,946,500) | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>工事履行保証等計</u> | <u>3,253百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 11,000,000) | 1,465百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>借入金保証計</u> | <u>1,465百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>関係会社等合計</u> | <u>4,718百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合計 | 6,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>3,554百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事履行保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) | 4,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (SR 2,457,051) | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>工事履行保証等計</u> | <u>4,984百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500) | 905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>借入金保証計</u> | <u>905百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>関係会社等合計</u> | <u>5,890百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合計 | 7,231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> | <p>* 5 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------|--------|----------|--------|----------|----|----------|---|-----------|-------|--------|----------|--------|----------|----|----------|
| <p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権8,153百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度において7,336百万円の入金がなされております。 なお、今後の回収予定は未定であります。</p> <p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table> <p>* 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 203百万円</p> <p>* 9 平成14年4月1日設立の千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社に対する新株式払込金200百万円が含まれております。</p> <p>* 10</p> <p>* 11</p> <p>* 12</p> | その他(流動資産) | 49百万円 | 投資有価証券 | 1,346百万円 | 長期未収入金 | 6,218百万円 | 合計 | 7,615百万円 | <p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table> <p>* 8</p> <p>* 9</p> <p>* 10 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>* 11 当社の発行済株式総数 普通株式 185,428,529株</p> <p>* 12 当社が保有する自己株式数 普通株式 229,340株</p> | その他(流動資産) | 41百万円 | 投資有価証券 | 1,346百万円 | 長期未収入金 | 5,744百万円 | 合計 | 7,132百万円 |
| その他(流動資産) | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 6,218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(流動資産) | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 5,744百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------------|--------|------------|--------|------------------|-------|----------|----------|--------------|--------|---|-------------|----------|--------------|--------|------------|--------|------------------|--------|--------------|--------|
| <p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> | (1) 従業員給与手当 | 1,924百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 244百万円 | (3) 退職給付費用 | 445百万円 | (4) 役員退職慰労引当金繰入額 | 92百万円 | (5) 地代家賃 | 1,321百万円 | (6) 貸倒引当金繰入額 | 269百万円 | <p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> | (1) 従業員給与手当 | 1,800百万円 | (2) 賞与引当金繰入額 | 246百万円 | (3) 退職給付費用 | 429百万円 | (4) 役員退職慰労引当金繰入額 | 112百万円 | (5) 貸倒引当金繰入額 | 276百万円 |
| (1) 従業員給与手当 | 1,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 445百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 役員退職慰労引当金繰入額 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 地代家賃 | 1,321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 貸倒引当金繰入額 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 従業員給与手当 | 1,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 役員退職慰労引当金繰入額 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 貸倒引当金繰入額 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 387百万円</p> | <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 473百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 3 取引先金融機関等に債務免除の要請を行い、平成14年3月期に債務免除の通知を受けた金額であります。</p> | <p>* 3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 4 当社は、平成12年11月策定の「新再建計画」に基づき前連結会計年度末に未払計上を行った特別退職金の支給見込額について、今後の支給額の見直しを実施し、支給可能性がなくなったと判断される金額を取崩したものであります。</p> | <p>* 4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 5 当社の役員は、平成13年6月までの期間に係る役員退職慰労金の支給を辞退することを当連結会計年度において申し合わせたため、前連結会計年度末までに計上された当社の役員退職慰労引当金全額を取崩したものであります。</p> | <p>* 5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 6</p> | <p>* 6 前連結会計年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 7</p> | <p>* 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 32百万円 | 機械装置 | 0百万円 | 備品 | 0百万円 | 土地 | 42百万円 | 無形固定資産 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|----------|-----------|----------------------|--|--------|--------|-----------------|--------|-------------------|--------|---------------------------|--|-----------|--|------|----------|------|-------|------|--------|------|-------|----------------------|--|--------|----------|-----------------|--------|-------------------|--------|--|-----------|--|------|----------|------|-------|------|--------|------|-------|----------------------|--|--------|--------|-----------------|--------|-------------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,677百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 40,451百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,773百万円 | 現金及び現金同等物 | 38,677百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,940百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 36,112百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,172百万円 | 現金及び現金同等物 | 34,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 40,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,773百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 38,677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 36,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 34,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、イー・アンド・イーソリューションズ(株)を連結範囲から除外したこと及びアイ・ティー・エンジニアリング(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>イー・アンド・イーソリューションズ(株)</u></td> </tr> <tr> <td>資産及び負債の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>アイ・ティー・エンジニアリング(株)</u></td> </tr> <tr> <td>資産及び負債の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> </table> | <u>イー・アンド・イーソリューションズ(株)</u> | | 資産及び負債の内訳 | | 流動資産 | 831百万円 | 固定資産 | 33百万円 | 流動負債 | 656百万円 | 固定負債 | 51百万円 | 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | 株式売却価額 | 450百万円 | 株式売却時の現金及び現金同等物 | 229百万円 | 差引：子会社株式の売却による収入額 | 220百万円 | <u>アイ・ティー・エンジニアリング(株)</u> | | 資産及び負債の内訳 | | 流動資産 | 1,122百万円 | 固定資産 | 30百万円 | 流動負債 | 452百万円 | 固定負債 | 53百万円 | 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | 株式売却価額 | 1,200百万円 | 株式売却時の現金及び現金同等物 | 671百万円 | 差引：子会社株式の売却による収入額 | 528百万円 | <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)アローメイツを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産及び負債の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額と売却による収入額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table> | 資産及び負債の内訳 | | 流動資産 | 1,073百万円 | 固定資産 | 88百万円 | 流動負債 | 917百万円 | 固定負債 | 63百万円 | 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | 株式売却価額 | 424百万円 | 株式売却時の現金及び現金同等物 | 308百万円 | 差引：子会社株式の売却による収入額 | 115百万円 |
| <u>イー・アンド・イーソリューションズ(株)</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産及び負債の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却価額 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却時の現金及び現金同等物 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社株式の売却による収入額 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>アイ・ティー・エンジニアリング(株)</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産及び負債の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却価額 | 1,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却時の現金及び現金同等物 | 671百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社株式の売却による収入額 | 528百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産及び負債の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額と売却による収入額との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却価額 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却時の現金及び現金同等物 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：子会社株式の売却による収入額 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 18 | 23 | 5 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 26 | 22 | 3 |
| 合計 | | 45 | 46 | 1 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,183 | 447 | 42 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

| | |
|-----------------------|-------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円) | 1,694 |
| 出資証券(百万円) | 17 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 6 | 33 | 26 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 48 | 38 | 10 |
| 合計 | | 54 | 71 | 16 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 5 | 1 | 3 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

| | |
|-----------------------|-------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円) | 1,746 |
| 出資証券(百万円) | 17 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度において、イー・アンド・イーソリューションズ(株)及びアイ・ティー・エンジニアリング(株)が連結対象子会社から外れたことにより、退職一時金制度から2社減少しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、退職一時金制度及び適格退職年金制度の併用については2社が有しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 退職給付債務 | 31,890 | 34,212 |
| 年金資産 | 15,951 | 14,195 |
| 未積立退職給付債務 | 15,938 | 20,016 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 10,507 | 9,699 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,607 | 7,406 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,823 | 2,910 |
| 前払年金費用 | 5 | |
| 退職給付引当金(注)1 | 1,829 | 2,910 |

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|---|---|
| (注) 1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金128百万円は、流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。 | (注) 1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金131百万円は、流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。 |
| 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 | 2 同 左 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 勤務費用 | 1,041 | 1,079 |
| 利息費用 | 861 | 738 |
| 期待運用収益 | 543 | 364 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 808 | 808 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 78 | 307 |
| 退職給付費用 | 2,246 | 2,569 |

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|--|-------------------------|
| (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 | (注) 同 左 |

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| 割引率 | 2.5% | 1.5% |
| 期待運用収益率 | 3.5% | 2.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。) | 12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 44,917 | 23,230 |
| 未払工事原価 | 4,921 | 4,216 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 338 | 895 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,605 | 1,929 |
| 工事進行基準適用による工事損失 | 216 | 180 |
| 未成工事支出金評価損 | 927 | 181 |
| 固定資産評価損 | 770 | 733 |
| 未払特別退職金 | 54 | |
| その他 | 1,783 | 3,142 |
| 繰延税金資産小計 | 56,535 | 34,509 |
| 評価性引当額 | 56,304 | 34,223 |
| 繰延税金資産合計 | 231 | 285 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 8 |
| その他 | 42 | 9 |
| 繰延税金負債合計 | 44 | 18 |
| 繰延税金資産の純額 | 186 | 267 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円) |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 129 | 194 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 101 | 82 |
| 流動負債 繰延税金負債 | 17 | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 27 | 9 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (%) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (%) |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 当社の法定実効税率 | 42.0 | 42.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.3 | 6.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.3 | 0.2 |
| 住民税均等割等 | 2.9 | 3.0 |
| 外国税金 | 32.2 | 3.8 |
| 評価性引当額 | 77.2 | 19.0 |
| 持分法による投資利益 | 11.9 | 16.8 |
| 連結子会社の当期純損失 | 47.0 | |
| 海外子会社における税率差異 | 5.4 | 1.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 0.4 |
| その他 | 0.3 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.3 | 19.4 |

3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.44%に変更されました。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 132,983 | 8,112 | 13 | 396 | 0 | 141,505 | | 141,505 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 21,911 | 521 | 235 | 13 | 0 | 22,681 | (22,681) | |
| 計 | 154,894 | 8,633 | 248 | 409 | 0 | 164,186 | (22,681) | 141,505 |
| 営業費用 | 160,487 | 8,291 | 251 | 575 | 25 | 169,631 | (22,978) | 146,652 |
| 営業利益又は 営業損失() | 5,592 | 342 | 2 | 166 | 25 | 5,444 | 297 | 5,146 |
| 資産 | 131,266 | 8,170 | 178 | 99 | 205 | 139,921 | (10,606) | 129,314 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・ポーランド
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,887百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 160,526 | 5,659 | 48 | 133 | 0 | 166,367 | | 166,367 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 25,163 | 624 | 199 | 42 | 0 | 26,028 | (26,028) | |
| 計 | 185,689 | 6,283 | 247 | 175 | 0 | 192,395 | (26,028) | 166,367 |
| 営業費用 | 183,425 | 6,473 | 249 | 199 | 14 | 190,362 | (25,543) | 164,818 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,263 | 189 | 2 | 23 | 14 | 2,033 | (484) | 1,548 |
| 資産 | 126,246 | 7,445 | 216 | 636 | 159 | 134,704 | (14,406) | 120,297 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・ポーランド
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,184百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理の方法の変更等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益に含めて計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は53百万円少なく計上されております。なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (ハ) 「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | アジア | 中近東 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 21,587 | 16,539 | 6,955 | 45,083 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 141,505 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.26 | 11.69 | 4.91 | 31.86 |

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール・中国・インドネシア
 (2) 中近東 カタール・イラン
 (3) その他の地域 ... ベネズエラ・エジプト
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | アジア | 中近東 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 25,368 | 46,660 | 11,284 | 83,313 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 166,367 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.25 | 28.04 | 6.78 | 50.07 |

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア シンガポール・中国・インドネシア
 (2) 中近東 カタール・サウジアラビア
 (3) その他の地域 ... ベネズエラ・ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

| 事業部門の名称 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--------------|--|------------|--------------------|------------|--|------------|----------------------|------------|
| | 受注高 | | 受注残高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) <前年同期比> | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 1 エンジニアリング事業 | 213,337 | 97.9 | 246,137 (5,319) | 100.0 | 244,238 < 14.5%増> | 98.1 | 316,167 (12,696) | 100.0 |
| (1) 石油関係 | 18,099 | 8.3 | 42,439 (8,460) | 17.2 | 9,732 < 46.2%減> | 4.0 | 14,315 (3,360) | 4.5 |
| (2) 石油化学関係 | 33,959 | 15.6 | 44,181 (377) | 18.0 | 18,236 < 46.3%減> | 7.3 | 43,945 (2,236) | 13.9 |
| (3) 一般化学関係 | 13,405 | 6.2 | 15,870 (63) | 6.4 | 30,426 <127.0%増> | 12.2 | 26,503 (204) | 8.4 |
| (4) ガス及び動力関係 | 103,935 | 47.7 | 106,590 (50) | 43.3 | 147,049 < 41.5%増> | 59.0 | 199,549 (6,118) | 63.1 |
| (5) 社会開発関係 | 4,843 | 2.2 | 3,417 (1,829) | 1.4 | 1,155 < 76.1%減> | 0.5 | 2,521 (40) | 0.8 |
| (6) 一般産業機械関係 | 3,953 | 1.8 | 4,050 (101) | 1.7 | 2,750 < 30.4%減> | 1.1 | 5,073 (8) | 1.6 |
| (7) その他 | 35,140 | 16.1 | 29,587 (5,131) | 12.0 | 34,885 < 0.7%減> | 14.0 | 24,259 (727) | 7.7 |
| 2 その他の事業 | 4,660 | 2.1 | (76) | | 4,855 < 4.2%増> | 1.9 | () | |
| 総合計 | 217,997 | 100.0 | 246,137 (5,395) | 100.0 | 249,093 < 14.3%増> | 100.0 | 316,167 (12,696) | 100.0 |

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

| 国内外内訳 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|-------|--|------------|--------------------|------------|--|------------|----------------------|------------|
| | 受注高 | | 受注残高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) <前年同期比> | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 国内 | 89,928 | 41.3 | 98,638 (3,447) | 40.1 | 68,605 < 23.7%減> | 27.6 | 83,604 (585) | 26.4 |
| 海外 | 128,069 | 58.7 | 147,499 (8,843) | 59.9 | 180,488 < 40.9%増> | 72.4 | 232,562 (12,111) | 73.6 |
| 合計 | 217,997 | 100.0 | 246,137 (5,395) | 100.0 | 249,093 < 14.3%増> | 100.0 | 316,167 (12,696) | 100.0 |

(注) 受注高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

| 事業部門の名称 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) <前年同期比> | 構成比(%) |
| 1 エンジニアリング事業 | 136,708 | 96.6 | 161,511 < 18.1%増> | 97.1 |
| (1) 石油関係 | 8,693 | 6.1 | 34,496 < 296.8%増> | 20.7 |
| (2) 石油化学関係 | 11,189 | 7.9 | 16,236 < 45.1%増> | 9.9 |
| (3) 一般化学関係 | 23,988 | 17.0 | 19,589 < 18.3%減> | 11.8 |
| (4) ガス及び動力関係 | 29,893 | 21.1 | 47,972 < 60.5%増> | 28.8 |
| (5) 社会開発関係 | 12,230 | 8.6 | 2,011 < 83.6%減> | 1.2 |
| (6) 一般産業機械関係 | 9,187 | 6.5 | 1,719 < 81.3%減> | 1.0 |
| (7) その他 | 41,524 | 29.4 | 39,486 < 4.9%減> | 23.7 |
| 2 その他の事業 | 4,797 | 3.4 | 4,855 < 1.2%増> | 2.9 |
| 総合計 | 141,505 | 100.0 | 166,367 < 17.6%増> | 100.0 |

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

| 国内外内訳 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) <前年同期比> | 構成比(%) |
| 国内 | 96,422 | 68.1 | 83,053 < 13.9%減> | 49.9 |
| 海外 | 45,083 | 31.9 | 83,313 < 84.8%増> | 50.1 |
| 合計 | 141,505 | 100.0 | 166,367 < 17.6%増> | 100.0 |

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | |
|-----------------------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|-----------|
| 相手先 | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 相手先 | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド | 10,818 | 7.6 | ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド | 23,811 | 14.3 |

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。